



作成日 2016年3月14日
 改訂日 2017年10月15日
 整理番号 A1015-SDS

製品安全データシート(SDS)

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 GS ACT NOROCON
 製品コード ARCH MAQ
 会社名 グラフトラボラトリーズ株式会社
 住所 東京都大田区大森南4-6-15-5
 電話番号 03-3741-7215
 緊急時の電話番号 03-6277-4090
 FAX番号 03-6679-8343
 メールアドレス be@co60.com
 推奨用途及び使用上の制限 工業用、洗浄剤、剥離剤



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	火薬類	分類対象外	
	可燃性・引火性ガス	分類対象外	
	可燃性・引火性エアゾール	分類対象外	
	支燃性・酸化性ガス類	分類対象外	
	高压ガス	分類対象外	
	引火性液体	分類対象外	
	自己反応性化学品	分類対象外	
	自然発火性液体	分類対象外	
	自己発熱性化学品	分類対象外	
	水反応可燃性化学品	分類対象外	
	酸化性液体	分類できない	
	酸化性個体	分類対象外	
	有機過酸化物	分類対象外	
	金属腐食性物質	区分1	
	健康に対する有害性	急性毒性(経口)	区分4
		急性毒性(経皮)	区分4
		急性毒性(吸入:ガス)	分類できない
急性毒性(吸入:蒸気)		分類できない	
急性毒性(吸入:粉じん)		分類できない	
急性毒性(吸入:ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性・刺激性		区分1	
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性		区分1	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		区分外	
発がん性	分類できない		
生殖毒性	分類できない		
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) (気道刺激性、麻醉性)	区分3(気道)		
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露) (肝臓、中枢神経系)	分類できない		
環境に対する有害性	吸引性呼吸器有害性	分類できない	
	水生環境急性有害性	区分3	
	水生環境慢性有害性	区分外	

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
飲み込むと有害
重篤な皮膚の薬傷・重篤な眼の損傷
生殖能または胎児への悪影響のおそれ
呼吸器への刺激のおそれ
眠気またはめまいのおそれ
水生生物に有害
金属腐食のおそれ

注意書き

【安全対策】
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
粉塵・煙・ガス・ミスト・蒸気・スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は手をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと(禁煙)。
屋外または換気の良いところのみで使用すること。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
環境への放出を避けること。

【応急措置】
気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
物的被害を防止する為にも流出したものを吸収すること。
吸入した場合:空気の新鮮な場所へ移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合:水で数分間、注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
眼の刺激が持続する場合:医師の診断、手当てを受けること
皮膚(または髪)に付着した場合:多量の水と石鹼で洗う。流水洗浄。
衣類にかかった場合:直ちに、すべての汚染された衣類を脱ぐこと、取り除くこと。汚染された衣類を再使用する場合は、洗濯をすること。
ばく露又はその懸念がある場合:医師の診断手当てを受けること
飲み込んだ場合:口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。直ちに医師に連絡すること。
気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

【保管】
容器を密閉して涼しく換気の良いところで施錠して保管すること。
環境への放出を避け、耐腐食性のある容器に保管すること。

【廃棄】
内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

国・地域情報

3. 組成及び成分情報

1)単一品・混合物の区別 混合物

2)	成分	CAS 番号	濃度又は濃度範囲	官報公示整理番号
	有機酸	—	—	—
	腐食抑制剤	—	—	—
	その他	—	—	—
	水	—	—	—

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪くなった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。異常が改善しない時は、医師の診断を受けること
皮膚に付着した場合	皮膚を流水またはシャワーで洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、直ちに医師の診断、手当てを受けること。 汚染された衣類を脱ぎ、再利用する場合には洗濯をすること。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
目に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	医師の診断、手当てを受けること。 口をすすぐこと。 嘔吐が生じる場合、嘔吐物が気道に入るのを防ぐために患者をうつぶせにするか、または左側を下にして寝かせる。気分が悪く、症状が改善しない時は、医師の診断を受けること。
予想される急性症状及び遅発性症状 最も重要な兆候及び症状 応急措置をする者の保護 医師に対する特別注意事項	被災者に意識の無い場合には、無理に吐かせたり、口から何も与えてはならない データなし データなし 救助者は必要に応じて適切な保護具を着用すること。 安静と症状の医学的な経過観察が必要である。

5. 火災時の措置

消火剤 使ってはならない消火剤	霧状水、粉末消火薬剤、水溶性液体用泡消火薬剤、二酸化炭素、砂 棒状注水
特有の危険有害性	燃焼によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生するおそれがある。燃焼ガスには、窒素酸化物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。移動不可能な場合には容器及び周囲に散水し冷却する。容器が熱に晒されているときは、移さない。安全に対処できるならば着火元を除去すること。 消火作業は、ガスの滞留しない場所で風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。
消火を行う者の保護	火災発生場所の周辺に、関係者以外の立入りを禁止する。救助者は、状況に応じて適切な保護具(空気呼吸器、耐熱性防護衣)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置	適切な防護衣をつけていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止措置及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 密閉された場所に立ち入る前に換気する。 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。

回収・中和	漏洩物を砂や土、不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる容器に回収する。後で廃棄処理する。
封じ込め及び浄化方法・機材	大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。 危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。床面に残ると滑る危険性が生じる為、こまめに処理すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	皮膚との接触を避けること。 眼に入れないこと。 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。
	接触回避	「10. 安全性及び反応性」を参照。
保管	技術的対策	保管場所には本製品を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。消防法の規則に従うこと。
	混触危険物質 保管条件	「10. 安全性及び反応性」を参照。 容器を密閉して換気の良い冷暗所にて施錠して保存すること。 凍結厳禁。酸化剤から離して保管する。
	安全な容器包装材料	製品に使用している容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	データ無し	
許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標)	ACGIH 未設定	
設備対策	本製品を貯蔵又は取り扱う作業場には、手洗い、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。 作業場には全体換気装置、局所廃棄装置を設置すること。	
保護具	呼吸器の保護具 手の保護具 眼の保護具 皮膚及び身体の保護具	適切な呼吸用保護具を着用すること。 液体が浸透しない適切な保護手袋を着用する。 適切な眼の保護具を着用すること。撥ね飛び又は噴霧によって眼及び顔面接触が起こりうる時は、包括的な化学飛沫用のゴーグル又は眼鏡、及び顔面シールドを着用すること。 適切な保護衣、顔面用の保護具を着用すること。液体が浸透しないものを着用する。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。	

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态	形状 色 臭い pH	液体 無色～淡黄色透明 わずかな特異臭 <1 (20°C)
融点・凝固点		データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲		データなし
引火点		非引火性
自然発火温度		データなし

燃焼性(固体、ガス)	データなし
爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	データなし
比重(密度)	1.100~1.180
溶解度	水溶解性(任意に溶解)
オクタノール・水分分配係数	データなし
分解温度	データなし
粘度	1.1~1.9mPa·s(25°C)
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	酸性である為、アルカリとの接触により激しく反応する。
安定性	通常の条件下、法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。圧力、温度変化によって、固結や結晶の変形を起こす。
危険有害反応可能性	アルカリ性物質と接触により激しく反応し中和熱を生じる。 各種金属を腐食し、可燃性の気体(水素)を生じる可能性。
避けるべき条件	高温、直射日光、裸火、スパーク、その他発火源。強塩基物質と接触
混触危険物質	強塩基物質、酸化剤、アルカリ、金属、水禁忌物質、その他混触危険物質
危険有害な分解生成物	燃焼等により一酸化炭素、二酸化炭素が発生のおそれ。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	ラットLD50値 技術指針による計算で得られたLD50 597mg/kgに基づき区分4に該当している。
	経皮	ラットLD50値 技術指針による計算で得られたLD50 597mg/kgに基づき区分4に該当している。
	吸入	吸入(ガス): GHSの定義による液体であるため、ガスでの吸入は想定されず、分類対象外とした。 吸入(蒸気): 情報なし 吸入(粉じん): 情報なし 吸入(ミスト): 情報なし
皮膚腐食性・刺激性		区分1の成分を5wt%以上含有している為、区分1とする。
眼に対する重篤な損傷・刺激性		区分1の成分を3wt%以上含有している為、区分1とする。
呼吸器感作性又は皮膚感作性		呼吸器感作性: 情報なし 皮膚感作性: 情報なし
生殖細胞変異原性		主成分は、マウスの強制経口投与による骨髄細胞用いた小核試験(OECD TG474)(in vivo変異原性試験)において、陰性の結果が得られている(IUCLID 2000)事から区分外とした。
発がん性		データなしの為、分類できない
生殖毒性		区分2の成分を10wt%以上含有している為、区分2とする。
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露)		データなしの為、分類できない
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露)		データなしの為、分類できない
吸引力呼吸器有害性		情報なし

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性	区分3の成分を10wt%以上含有している為、区分3とする。 主成分は、急速分解性があり(28日でのBOD分解度=106%(既存化学物質安全性点検データ, 2003))、生物濃縮性が低いと推定される
水生環境慢性有害性	(logPow = -2.38(PHYSROP DATABASE, 2008))ことから区分外とした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

焼却は、アフタバーナ及びスクラパ付き焼却炉の火室へ噴霧し、焼却する。

空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去すること。都道府県の許可を受けた専門の産業廃棄物業者に委託し廃棄すること。

廃棄上の留意点(原液)

焼却処理の場合は、燃焼ガスは有害である為、排ガス処理の出来る設備で処分する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報

IMOの規定に従う。

航空規制情報

ICAO/IATAの規定に従う。

UNNo.

国連の分類に該当しない。

国内規制

陸上規制情報

消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。

海上規制情報

船舶安全法に定められている運送方法に従う。

航空規制情報

航空法に定められている運送方法に従う。

特別安全対策

「7.取り扱い及び保管上の注意」の記載に従う事。輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、落下、転倒もしくは破損しないように積載し、う荷崩れ防止を確実に言い運搬すること。輸送前に容器が密閉されているか、又液やガスの漏れがないかを確認する。食品や飼料と一緒に輸送してはならない。重量物を上積みしない。

15. 適用法令

毒物及び劇物取締法

該当しない

労働安全衛生法

該当しない

消防法

該当しない

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

該当しない

船舶安全法

該当しない

航空法

該当しない

16. その他の情報

本記載内容は現時点で入手可能な資料、情報データ、当社の最善の調査に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。すべての化学物質には未知の有害性が有り得るため、取り扱いには細心の注意が必要です。記載内容のうち、含有量、物理的性質等の値は保証値ではありません。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願いいたします。また、特別な取り扱いをする場合には、新たな用途・用法に適した安全対策を実施の上でご使用ください。記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。当製品安全データシートは、日本国内法規を基準に作成したもので、弊社当該製品をそのまま、あるいは弊社当該製品を配合し、諸外国に輸出する際には、事前に弊社担当者へご連絡をお願いいたします。